

# 平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人One

## 1 事業実施の成果

### <就労移行支援事業所えくすぺ>

平成27年4月より事業開始。事業開始時は関係機関への周知を行うため、訪問し事業説明を行った。関係機関等からの紹介もあり、上半期の月平均利用者数目標9人と目標を達成することが出来た。

8月に職場適応援助者研修を2名受講し、ジョブコーチ4名体制とした。

下半期の月平均利用者数目標11名に対し、14人と目標を達成することが出来た。

年間就職者目標8名以上に対して7名と目標を下回った。

就職継続率80%以上目標に対して57%と目標を下回った。

5月より本格的に就労支援プログラムを開始した。延べ人数3108人。ジョブコネクトプログラムにて職場見学53件。職場体験実習18件。約50社に協力頂き実施した。施設外就労として、社会福祉法人四ツ葉会、特別養護老人ホーム元気の家で車椅子の清掃業務を実施。また、菊池酒造にて月1回、環境整備や事務補助作業を実施した。

就労移行支援事業初年度であり、手探りでの事業開始であったが、働きたいけど自信がない、自分に合った仕事に就きたいというニーズに応える目的のベーシックプログラム、ジョブコネクトでの支援内容が多くの利用者に定着している印象であった。しかし、職場体験等の個人で企業内トレーニングに至るまでには不安や自信の無さから一歩踏み出すことに躊躇してしまう利用者も多く見られた。

そういった利用者の働きたいニーズに応えるためのプログラムの見直しの必要性を感じた。

また、就職したが離職に至るケースも多くあった。働き続けるための準備についても課題があり、適切なアセスメントを行い、明確な課題を企業でのトレーニングで意識して取り組む必要がある。

### <ひきこもり相談支援センターくらしき>

制度の狭間にあるひきこもり者への相談支援、居場所支援、就労支援を行った。

年間登録者6名。アウトリーチ支援1件。就職者1名。就労移行支援事業への登録変更2名。家族心理教室4回実施。スタッフのマンパワー不足もあり、次年度より定員を設定していく必要がある。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額(千円)
① 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業の運営	平成27年4月～平成28年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	6人	30人	28000
② ニート、ひきこもり、障害の疑いのある方に対する支援事業	ひきこもり者への相談支援、居場所支援	平成27年4月～平成28年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	1人	5人	45

平成 27 年度 活動計算書

27 年 4 月 1 日から 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 One

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
4. 事業収益		
就労移行支援事業	26,782,150	
5. その他収益		
受取利息	760	
雑収益	242,624	
経常収益計		27,025,534
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	12,636,055	
法定福利費	1,626,314	
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	14,262,369	
(2) その他経費		
プログラム代	644,464	
旅費交通費	269,415	
施設等評価費用		
減価償却費	1,694,918	
諸経費	2,267,763	
その他経費計	4,876,560	
事業費計		19,138,929
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,160,000	
給料手当		
法定福利費	325,262	
福利厚生費	586,161	
人件費計	3,071,423	
(2) その他経費		
地代家賃	1,833,649	
消耗品費	256,041	
水道光熱費	336,252	
租税公課	78,441	
保険料	306,635	
通信費	238,438	
車両費	138,916	
雑費	2,519,757	
支払利息	126,495	
その他経費計	5,834,624	
管理費計		8,906,047
経常費用計		28,044,976
当期経常増減額		-1,019,442
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-1,019,442
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			-1,090,442
前期繰越正味財産額			-998,449
次期繰越正味財産額			-2,088,891

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

    1. 受取寄附金  
    受取寄附金振替額

II 経常費用

    2. 事業費  
    援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

    受取寄附金

    一般正味財産への振替額

平成 27 年度 貸借対照表

平成 28年 3 月 31日現在

特定非営利活動法人 One

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,992,059		
未収金	5,262,364		
流動資産合計	7,254,423	7,254,423	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物	3,386,153		
車両運搬具	405,396		
工具器具備品	163,990		
有形固定資産計	3,955,539		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金	507,000		
リサイクル預託金	10,670		
投資その他の資産計	517,670		
固定資産合計		4,473,209	
3. 繰延資産			
創業費	22,710		
開業費	1,171,159		
繰延資産計		1,193,869	
資産合計			12,921,501
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,011,849		
預り金	449,695		
流動負債合計		1,461,544	
2. 固定負債			
長期借入金	10,092,000		
役員借入金	3,456,848		
退職給付引当金			
固定負債合計		13,548,848	
負債合計			15,010,392
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			-2,088,891
正味財産合計			-2,088,891
負債及び正味財産合計			12,921,501

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

- I 資産の部
  - 1 流動資産
- II 負債の部
- III 正味財産の部
  - 1 指定正味財産
  - 指定正味財産合計
  - 2 一般正味財産
  - 一般正味財産合計

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法上の規定による  
建物・・・定額法 その他の資産・・・定率法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計							
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳  
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6 使途等が制約された寄附金等の内訳  
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						0
建物		2,290,714			229,071	2,061,643
建物付属設備		1,554,559			230,049	1,324,510
車両運搬具	829,200	730,000			1,153,804	405,396
器具及び備品		182,984			18,994	163,990
無形固定資産						0
投資その他の資産	492,000	25,670				517,670
合計	1,321,200	4,783,927	0	0	1,631,918	4,473,209

8 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	10,000,000	2,000,000	1,908,000	10,092,000
役員借入金	2,405,855		1,050,993	3,456,848
合計	12,405,855	2,000,000	2,958,993	13,548,848

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金	3,456,848	3,456,848
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況



平成27年度 財産目録  
28年3月31日現在

特定非営利活動法人 One

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金及び預金	1,992,059	
未収金	5,262,364	
流動資産合計		7,254,423
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
構築物	3,386,153	
車両運搬具	405,396	
器具及び備品	163,990	
有形固定資産計	3,955,539	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金等	507,000	
リサイクル預託金	10,670	
投資その他の資産計	517,670	
固定資産合計		4,473,209
3. 繰延資産		
創業費	22,710	
開業費	1,171,159	
繰延資産合計		1,193,869
資産合計		12,921,501
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,011,849	
預り金	449,695	
流動負債合計		1,461,544
2. 固定負債		
長期借入金	10,092,000	
役員借入金	3,456,848	
固定負債合計		13,548,848
負債合計		15,010,392
正味財産		-2,088,891

## 前事業年度の年間役員名簿

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

特定非営利活動法人One

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	田村 操希	[Redacted]	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	報酬無し
2	副理事長	亀山 正喜		平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	報酬無し
3	理事	橋本 貴喜		平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	報酬無し
4	監事	村上 眞		平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	報酬無し

### 【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。